

# 東 経 連 情 報

令和4年12月22日

## 「第90回企業経営に関するアンケート調査」 の実施結果について

- 令和4年度上期景況感実績BSIはマイナスも改善傾向 —  
— トピックス調査として円安、カーボンニュートラル、  
デジタル化・DX等に関する調査を実施 —

一般社団法人東北経済連合会では、東北・新潟の経済動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の当会活動に資するため、毎年4月と10月の年2回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しています。

今回、10月の調査は、293社の会員企業に対して実施し、131社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下のとおりです。

○東北・新潟地域の景況感（令和4年度上期実績）は、BSI（企業業況判断指数）が「▲2.3」となり、令和3年度下期実績比7.3ポイント上昇した。また、前回調査見通し（▲9.6）との比較では、実績は7.3ポイント上昇した。令和4年度下期見通しは、BSIが「▲4.6」となり、令和4年度上期実績比2.3ポイント低下する見通しとなった。

○売上高・経常利益（令和4年度上期実績）は、売上高BSIが「14.5」、経常利益BSIが「2.3」となった。売上高BSI、経常利益BSIはともに、製造業は低下したが、非製造業は上昇した。令和4年度下期見通しは、売上高BSIが「9.9」、経常利益BSIが「▲9.9」となった。

○今回、トピックスとして、①円安の進行が企業業績に与える影響、②カーボンニュートラル（CN）への取組状況、③デジタル化・DX（DX）の実施状況等を調査した。

①円安の進行が企業業績に与える影響については、71.0%が「マイナス作用」と回答。影響のある項目は「原材料の調達・確保」（38.9%）、「利益の減少」（26.0%）等が多く、国等に強化してほしい施策は「エネルギー価格上昇対策」（79.4%）「原材料価格上昇対策」（71.0%）、「価格転嫁の円滑化」（32.1%）の順に多い。

②CNへの取組状況は、「既に取り組んでいる」（36.6%）、「具体的な取組を検討中」、「取り組むかどうか検討中または今後検討予定」（各22.1%）の順となった。具体的な取組内容は、「省エネ設備の導入」（38.9%）、「省エネ診断」（32.1%）、「再生可能エネルギーの活用」（27.5%）等が多く、国等に強化してほしい施策は「補助金の拡大」（51.1%）、「ロードマップの明示」（35.9%）の順に多い。

③DXの実施状況は、「既の実施している」（57.3%）、「未実施だが実施予定」、「実施していない」（各20.6%）の順となった。取組の動機は「生産性の向上」（48.9%）、「労働時間の削減」（34.4%）、「コスト削減」（26.0%）等が多く、国等に強化してほしい施策は「補助金制度の拡大」（66.4%）、「人材育成支援」（48.9%）の順に多い。

# 第 90 回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断 B S I は改善傾向ではあるが下期見通しはマイナス —

東経連経済政策グループ

## A. 調査概況

令和 4 年度上期の景況感実績は、オミクロン株の感染拡大、原材料価格の上昇等による業況への影響があるものの、旺盛な半導体需要や人流の回復等により B S I（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、令和 3 年度下期実績に比べ 7.3 ポイント上昇し「▲2.3」となった。業種別では、製造業が同 1.6 ポイント上昇し「1.6」となり、10 業種中 2 業種で景況感が改善した。また、非製造業が同 10.1 ポイント上昇「▲5.9」となり、6 業種中 2 業種で景況感が改善した。

令和 4 年度下期見通しについては、引き続き、エネルギー価格や原材料価格、物価上昇、円安進行といった企業業績にダイレクトに影響を及ぼす不確定要素が多いことから、B S I が「▲4.6」となり、令和 4 年度上期実績から同 2.3 ポイント低下する見通しとなった。

また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業は「人材育成」、非製造業は、「人材確保」となった。

## B. 調査要領

### 1. 調査対象

当会会員のうち電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く 293 社

### 2. 調査時期

〔配布〕令和 4 年 10 月 1 日  
〔回収〕令和 4 年 11 月 15 日

### 3. 調査・回答方法

調査方法はメール、FAX にて案内。回答方法は FAX、インターネットによる。

### 4. 調査対象期間

〔実績〕令和 4 年 4 月～令和 4 年 9 月期  
（令和 3 年 10 月～令和 4 年 3 月期と比較）  
〔見通し〕令和 4 年 10 月～令和 5 年 3 月期  
（令和 4 年 4 月～令和 4 年 9 月期と比較）

### 5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)  
発送社数 293 社 (116 社) (177 社)  
回答社数 131 社 (63 社) (68 社)  
回答率 44.7% (54.3%) (38.4%)

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	21	132	19	29	31	40	293
回答社数	9	11	62	8	10	18	13	131
回答率	42.9	52.4	47.0	42.1	34.5	58.1	32.5	44.7
構成比	6.9	8.4	47.3	6.1	7.6	13.7	9.9	100.0

## C. 調査企業の概要

### 1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50 百万円以下	34	26.0
51～100 百万円	46	35.1
101～300 百万円	7	5.3
301～1,000 百万円	11	8.4
1,000 百万円超	33	25.2
合計	131	100.0

### 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>116</b>	<b>63</b>	<b>54.3</b>	<b>48.1</b>
飲料・食料品	19	11	57.9%	8.4%
化学・医薬品	8	3	37.5%	2.3%
石油・プラスチック製品	5	2	40.0%	1.5%
窯業・土石	9	5	55.6%	3.8%
鉄鋼	5	3	60.0%	2.3%
非鉄金属	4	2	50.0%	1.5%
金属製品	10	7	70.0%	5.3%
一般機械・輸送機械	21	14	66.7%	10.7%
電気機械	18	11	61.1%	8.4%
その他製造	17	5	29.4%	7.9%
<b>非製造業</b>	<b>177</b>	<b>68</b>	<b>38.4</b>	<b>51.9</b>
運輸	25	13	52.0%	9.9%
卸・小売	46	16	34.8%	12.2%
不動産	7	4	57.1%	3.1%
その他サービス	40	13	32.5%	9.9%
鉱業	4	3	75.0%	2.3%
建設	55	19	34.5%	14.5%
<b>合計</b>	<b>293</b>	<b>131</b>	<b>44.7</b>	<b>100.0</b>

## D. 調査結果の概要

### I. 景気動向

#### 1. 東北・新潟地域の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

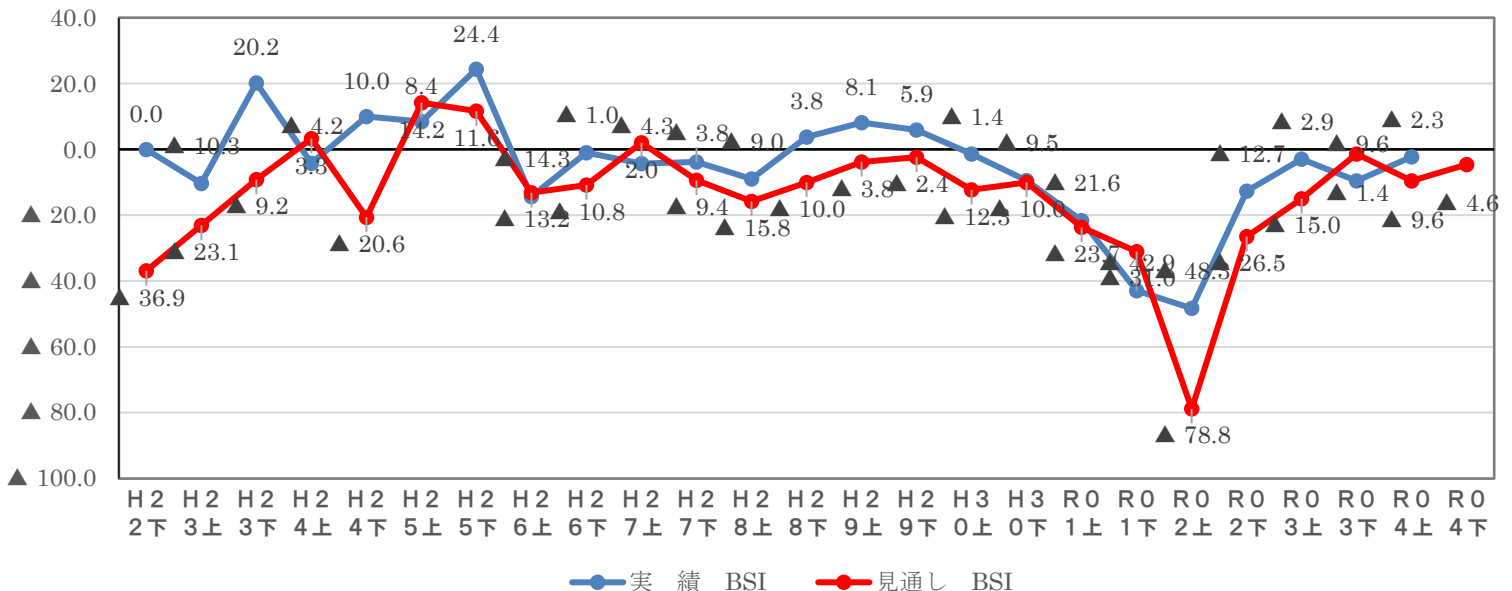
#### 〔実績〕－ 令和4年度上期実績は、改善傾向

令和4年度上期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は22.9%、「下降した」とする企業は25.2%で、BSIは「▲2.3」となり、令和3年度下期実績の「▲9.6」に比べ7.3ポイント上昇した。また、前回調査見通し(▲9.6)との比較では、実績が7.3ポイント上昇した。業種別では、製造業が令和3年度下期実績比1.6ポイント上昇の「1.6」、非製造業が同10.1ポイント上昇の「▲5.9」となった。

#### 〔見通し〕－ 令和4年度下期は、製造業、非製造業ともにマイナスに

令和4年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が16.0%、「下降する」が20.6%で、BSIは「▲4.6」と前回の「▲9.6」から上昇した。また、令和4年度下期見通しは、令和4年度上期実績から同2.3ポイント低下の見通しとなっている。業種別では、製造業が同9.5ポイント低下の「▲7.9」、非製造業が4.4ポイント上昇の「▲1.5」となった。

東北・新潟地域の景況感BSIの推移(実績・見通し)



景況感BSIの動向

	令和3年度下期	令和4年度上期		令和4年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲9.6	▲2.3(▲9.6)	7.3	▲4.6
製造業	0.0	1.6(▲1.2)	1.6	▲7.9
非製造業	▲16.0	▲5.9(▲15.2)	10.1	▲1.5

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

## 2. 業種別の景況感

業種別の景況感は、令和4年度上期実績をみると、製造業では10業種のうち、窯業・土石、金属製品の2業種が改善した。非製造業では6業種のうち、運輸、その他サービスの2業種が改善した。

令和4年度下期見通しについては、製造業では10業種のうち、石油・プラスチック製品、鉄鋼の2業種が改善の見通し、金属製品、その他製造等5業種が悪化の見通しとなった。非製造業では6業種のうち、運輸等3業種が改善の見通し、その他サービスの1業種が悪化の見通しとなった。

業種別景況感BSIの動向

	令和3年度下期	令和4年度上期		令和4年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
<b>製造業</b>	<b>0.0</b>	<b>1.6 (▲1.2)</b>	<b>1.6</b>	<b>▲7.9</b>
飲料・食料品	▲7.7	▲9.1 (23.1)	▲1.4	▲27.3
化学・医薬品	100.0	66.7 (100.0)	▲33.3	33.3
石油・プラスチック製品	25.0	0.0 (0.0)	▲25.0	50.0
窯業・土石	▲50.0	20.0 (▲25.0)	70.0	0.0
鉄鋼	▲20.0	▲66.7 (▲60.0)	▲46.7	▲33.3
非鉄金属	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0
金属製品	0.0	28.6 (0.0)	28.6	▲14.3
一般機械・輸送機械	16.7	0.0 (16.7)	▲16.7	0.0
電気機械	0.0	0.0 (▲25.0)	0.0	0.0
その他製造	0.0	▲20.0 (10.0)	▲20.0	▲40.0
<b>非製造業</b>	<b>▲16.0</b>	<b>▲5.9 (▲9.6)</b>	<b>10.1</b>	<b>▲1.5</b>
運輸	▲5.0	7.7 (0.0)	12.7	23.1
卸・小売	▲16.1	▲18.8 (▲12.9)	▲2.7	▲6.3
不動産	20.0	0.0 (60.0)	▲20.0	25.0
その他サービス	▲16.0	30.8 (▲4.0)	46.8	15.4
鉱業	33.3	0.0 (▲33.3)	▲33.3	0.0
建設	▲29.3	▲31.6 (▲39.0)	▲2.3	▲31.6

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

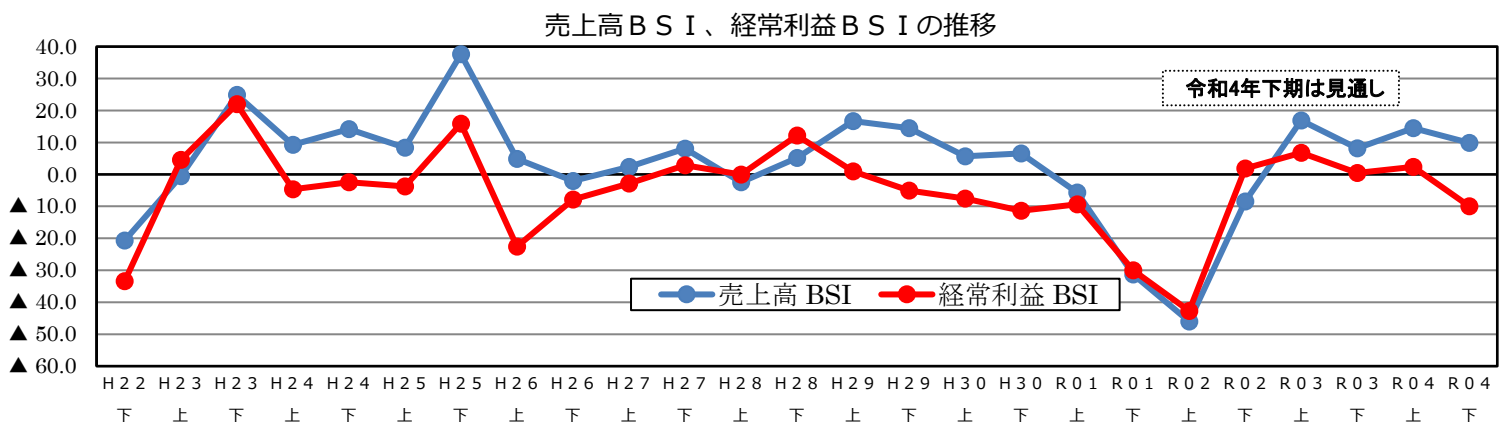
## II. 経営概況

### 1. 売上高・経常利益

#### － 令和4年度下期は、売上高BSIはプラス、経常利益BSIはマイナスとなる見通し －

令和4年度上期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が38.2%、「減少した」とする企業が23.7%で、BSIは「14.5」となり、令和3年度下期実績に比べ6.3ポイント上昇した。業種別では、製造業が同10.2ポイント低下の「12.7」、非製造業が同17.8ポイント上昇の「16.2」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が35.7%、「減少した」とする企業が33.3%で、BSIは「2.3」となり、令和3年度下期実績に比べ1.8ポイント上昇した。業種別では、製造業が同19.9ポイント低下の「▲7.9」、非製造業が同19.3ポイント上昇の「12.1」となった。

令和4年度下期の売上高・経常利益の見通しは、売上高は「増加する」が29.0%、「減少する」が19.1%で、BSIは「9.9」となり、令和4年度上期実績に比べ4.6ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同3.2ポイント低下の「9.5」、非製造業が同5.9ポイント低下の「10.3」となった。また、経常利益は「増加する」が24.4%、「減少する」が34.4%で、BSIは「▲9.9」となり、令和4年度上期実績に比べ12.2ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同3.2ポイント低下の「▲11.1」、非製造業が同20.9ポイント低下の「▲8.8」となった。



#### 売上高BSIの動向

	令和3年度下期	令和4年度上期		令和4年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	8.2	14.5(2.9)	6.3	9.9
製造業	22.9	12.7(14.5)	▲10.2	9.5
非製造業	▲1.6	16.2(▲4.8)	17.8	10.3

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

#### 経常利益BSIの動向

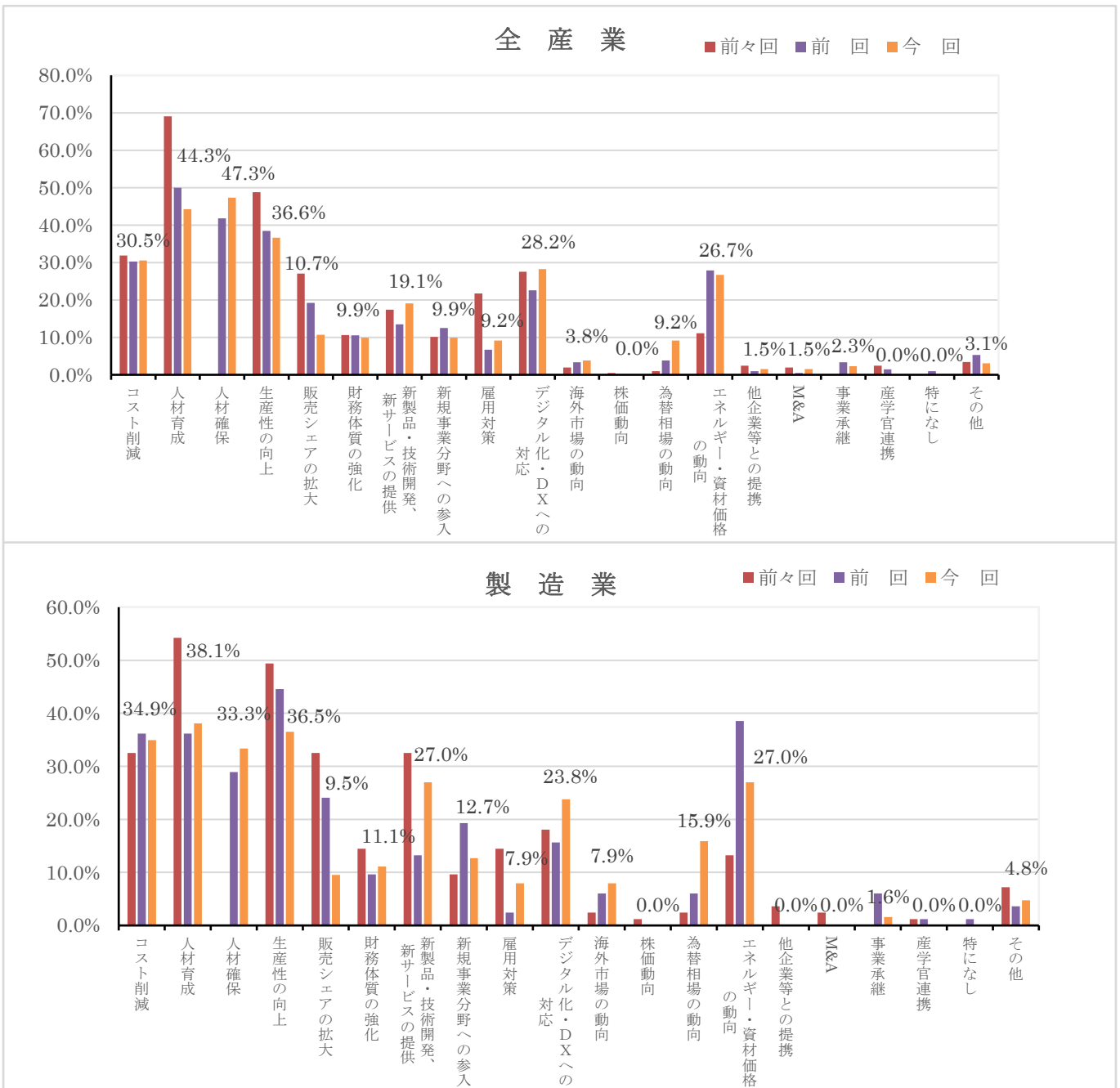
	令和3年度下期	令和4年度上期		令和4年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	0.5	2.3(▲10.6)	1.8	▲9.9
製造業	12.0	▲7.9 (▲9.6)	▲19.9	▲11.1
非製造業	▲7.2	12.1(▲11.2)	19.3	▲8.8

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

## 2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

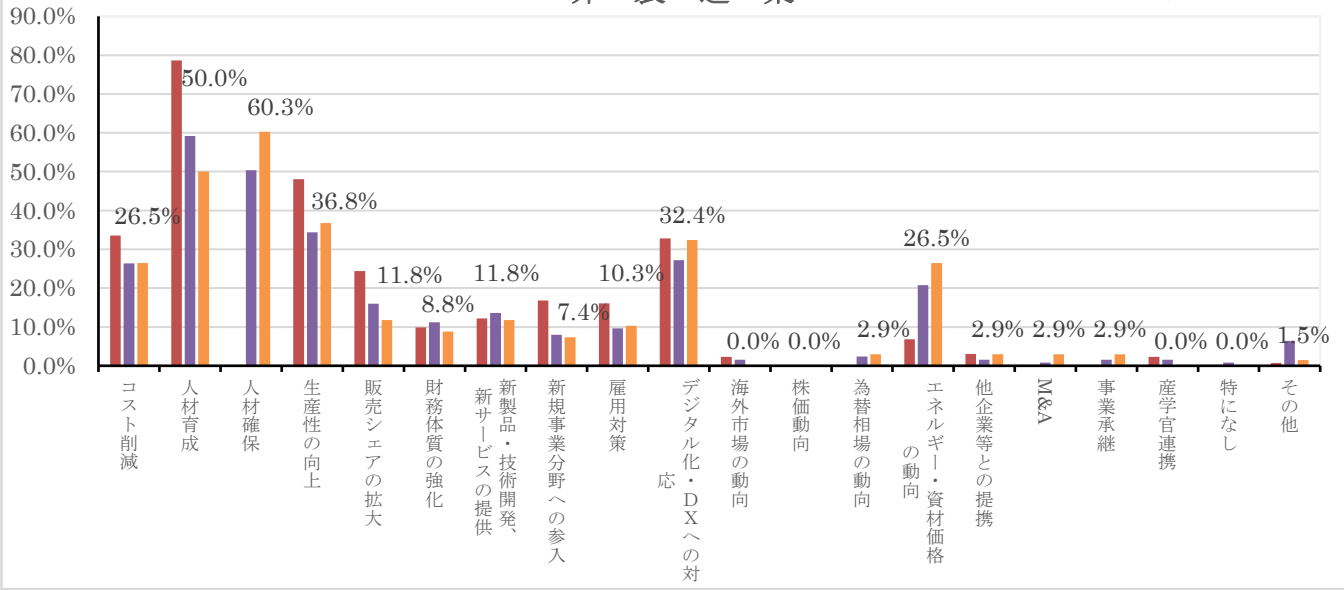
企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、全産業では「人材確保」(47.3%)への関心が最も高く、次いで「人材育成」(44.3%)「生産性の向上」(36.6%)「コスト削減」(30.5%)「デジタル化・DXへの対応」(28.2%)、「エネルギー・資材価格の動向」(26.7%)であった。製造業では「人材育成」(38.1%)への関心が最も高く、次いで、「生産性の向上」(36.5%)、「コスト削減」(34.9%)の順となった。非製造業では「人材確保」(60.3%)が最も高く、次いで「人材育成」(50.0%)、「生産性の向上」(36.8%)の順となった。また、製造業では「デジタル化・DXへの対応」や「為替相場の動向」の大幅増加や「販売シェアの拡大」「新規事業分野への参入」の減少、非製造業では「デジタル化・DXへの対応」や「人材確保」増加している。

### 企業経営上で特に関心の高い事項



## 非 製 造 業

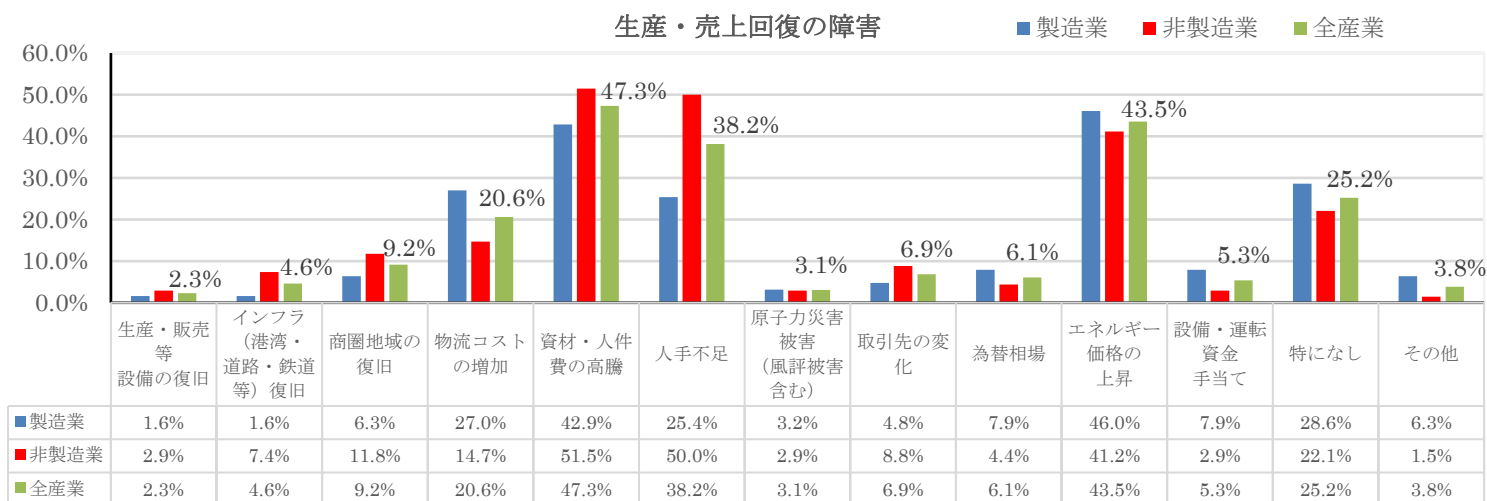
■ 前々回 ■ 前 回 ■ 今 回



### Ⅲ. (東日本大震災関連)

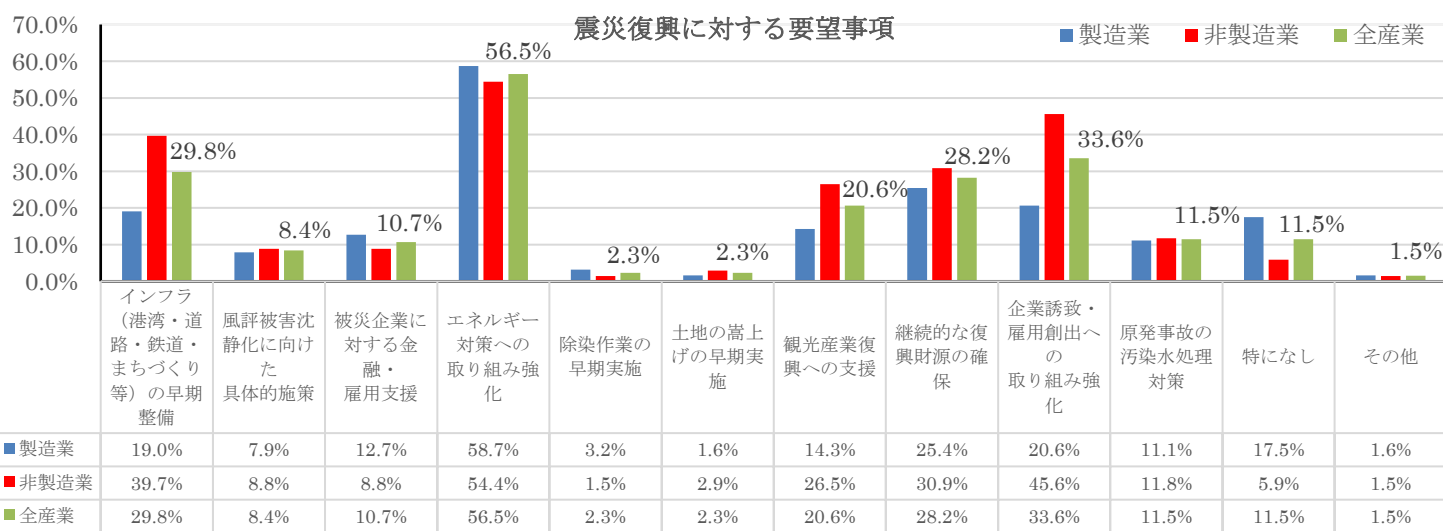
#### 1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること (複数回答)

震災後の生産・売上回復の障害となっていることは、全産業では「資材・人件費の高騰」(47.3%)が最も多く、次いで「エネルギー価格の上昇」(43.5%)、「人手不足」(38.2%)、「特になし」(25.2%)の順となった。業種別では、製造業は「エネルギー価格の上昇」(46.0%)、「資材・人件費の高騰」(42.9%)、「特になし」(28.6%)の順となり、非製造業は「資材・人件費の高騰」(51.5%)、「人手不足」(50.0%)、「エネルギー価格の上昇」(41.2%)の順となった



#### 2. 今後の震災復興に対する要望事項 (複数回答)

今後の震災復興に対する要望事項は、全産業では「エネルギー対策への取り組み強化」(56.5%)が最も多く、次いで、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(33.6%)「インフラ(港湾・道路・鉄道・まちづくり等)の早期整備」(29.8%)、「継続的な復興財源の確保」(28.2%)の順となった。業種別では、製造業は「エネルギー対策への取り組み強化」(58.7%)、「継続的な復興財源の確保」(25.4%)、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(20.6%)「インフラ(港湾・道路・鉄道・まちづくり等)の早期整備」(19.0%)の順となり、非製造業は「エネルギー対策への取り組み強化」(54.4%)、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(45.6%)、「インフラ(港湾・道路・鉄道・まちづくり等)の早期整備」(39.7%)「継続的な復興財源の確保」(30.9%)の順となった。

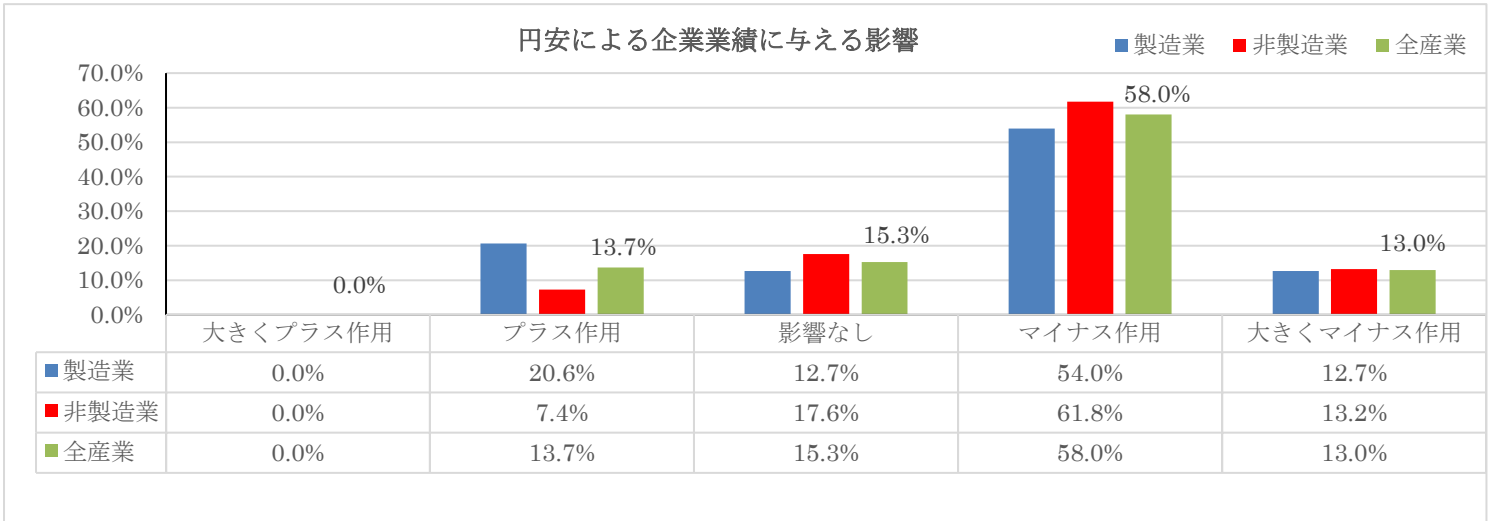




#### IV. 円安の進行について

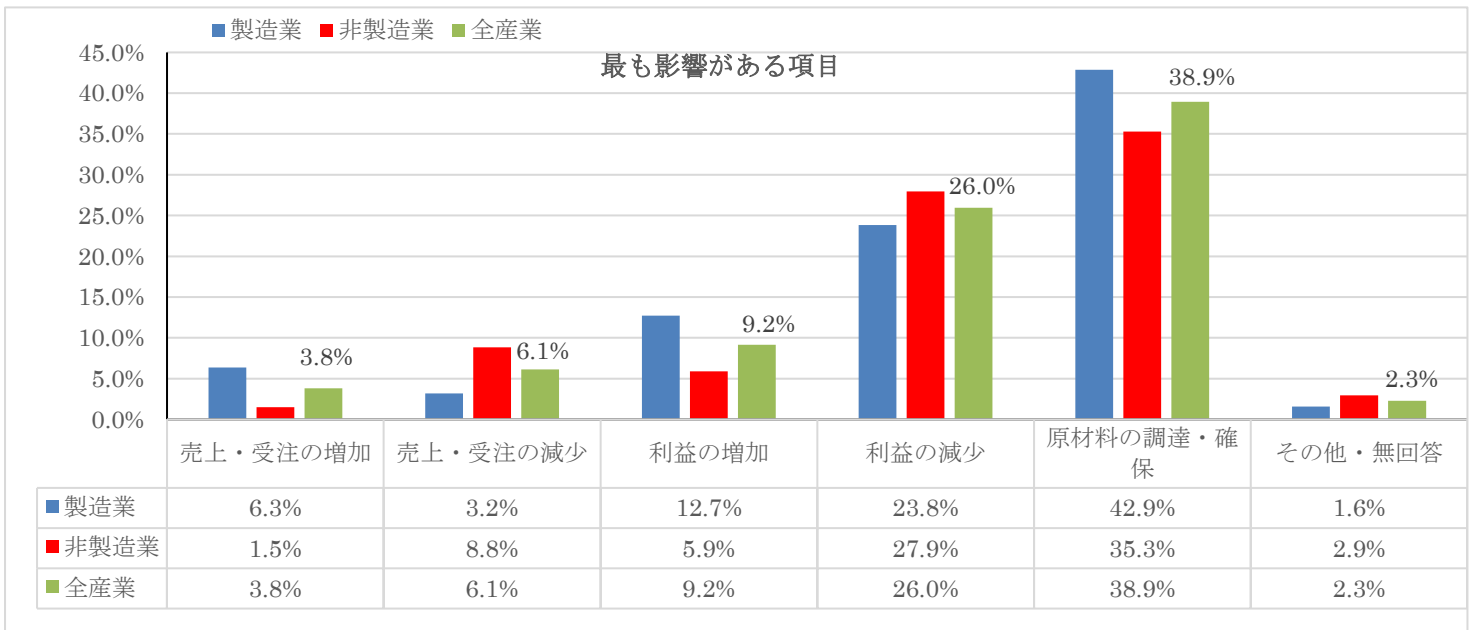
##### 1. 円安の進行による企業業績に与える影響について

円安の進行による企業業績に与える影響については、全産業では「マイナス作用・大きくマイナス作用」(71.0%)が最も多く、次いで「影響なし」(15.3%)、「プラス作用」(13.7%)となった。業種別では、製造業が「マイナス作用・大きくマイナス作用」(66.7%)と回答した企業が多く、次いで「プラス作用」(20.6%)、「影響なし」の順となった。非製造業では、「マイナス作用・大きくマイナス作用」(75.0%)が最も多く、次いで「影響なし」(17.6%)「プラス作用」(7.4%)となった。



##### 2. 上記設問で「影響なし」と回答した方以外にお尋ねします。最も影響がある項目について

上記設問で「大きくプラス作用」、「プラス作用」、「大きくマイナス作用」、「マイナス作用」と回答した際の、最も影響がある項目については、全産業では、「原材料の調達・確保」と回答した企業は(38.9%)と最も多く、次いで「利益の減少」(26.0%)「利益の増加」(9.2%)「売上・受注の減少」(6.1%)となった。製造業では、「原材料の調達・確保」(42.9%)が最も多く、次いで、「利益の減少」(23.8%)、「利益の増加」(12.7%)の順となった。非製造業でも、「原材料の調達・確保」と回答した企業は(35.3%)と最も多く、次いで「利益の減少」(27.9%)、「売上・受注の減少」(8.8%)の順となった。

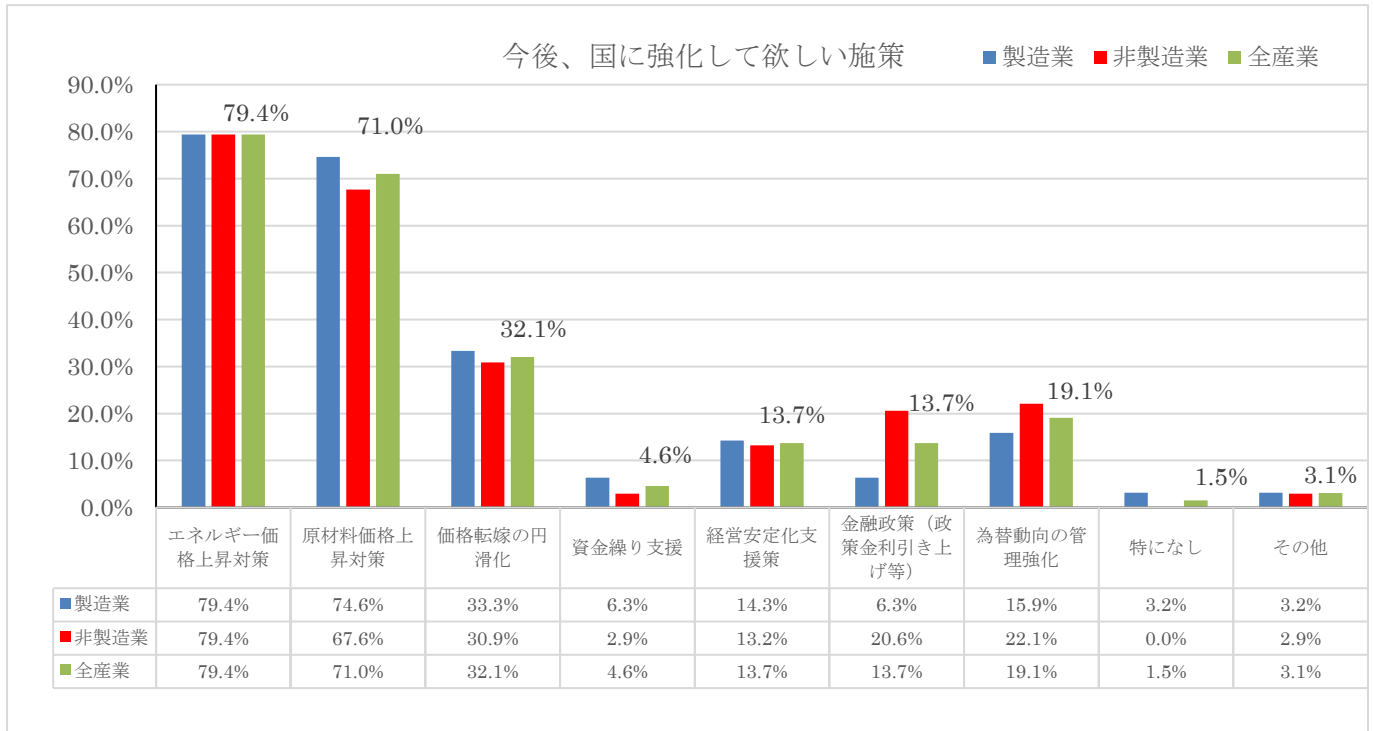


「その他、自由記述」

- ・ 輸出の為替差益と資材調達の差損が発生、若干のプラスとなった。(利益の増加)
- ・ オフショアの高騰 (利益の減少)

### 3. 今後、国に強化して欲しい施策について（複数回答）

今後、国に強化して欲しい施策については、全産業では、「エネルギー価格上昇対策」（79.4%）が最も多く、次いで「原材料価格上昇対策」（71.0%）、「価格転嫁の円滑化」（32.1%）、「為替動向の管理強化」（19.1%）の順となった。業種別では、製造業は「エネルギー価格上昇対策」（79.4%）、「原材料価格上昇対策」（74.6%）、「価格転嫁の円滑化」（33.3%）の順となり、非製造業でも「エネルギー価格上昇対策」（79.4%）、「原材料価格上昇対策」（67.6%）、「価格転嫁の円滑化」（30.9%）の順となった。



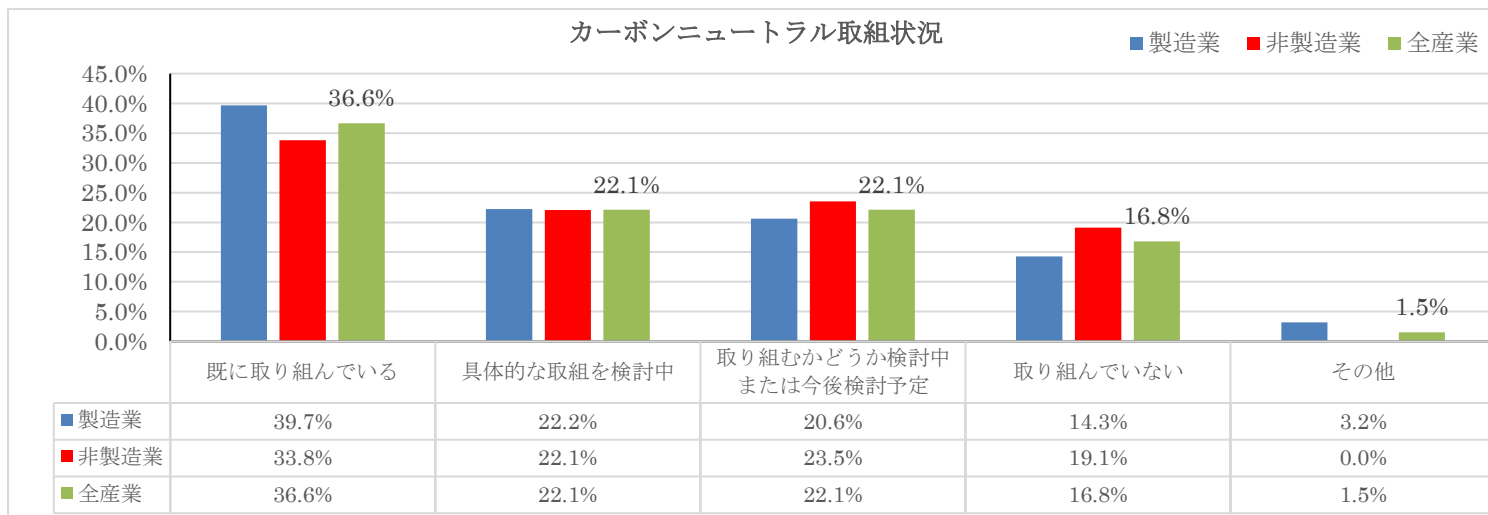
#### 「その他、自由記述」

- ・エネルギー関連産業への経営安定化の援助（経営安定化支援策）
- ・公共調達物件の増強

## V. カーボンニュートラルについて

### 1. カーボンニュートラル（以下「CN」）の取組状況について

CNの取組状況については、全産業では「既に取り組んでいる」(36.6%)が最も多く、次いで「具体的な取組を検討中」、「取り組むかどうか検討中または今後検討予定」(22.1%)、「取り組んでいない」(16.8%)、の順となった。業種別では、製造業は「既に取り組んでいる」(39.7%)が最も多く、次いで「具体的な取組検討中」(22.2%)、「取り組むかどうか検討中または今後検討予定」(20.6%)、「取り組んでいない」(14.3%)、の順となった。非製造業は「既に取り組んでいる」(33.8%)が最も多く、次いで、「取り組むかどうか検討中または今後検討予定」(23.5%)、「具体的な取組を検討中」(22.1%)「取り組んでいない」(19.1%)の順となった。

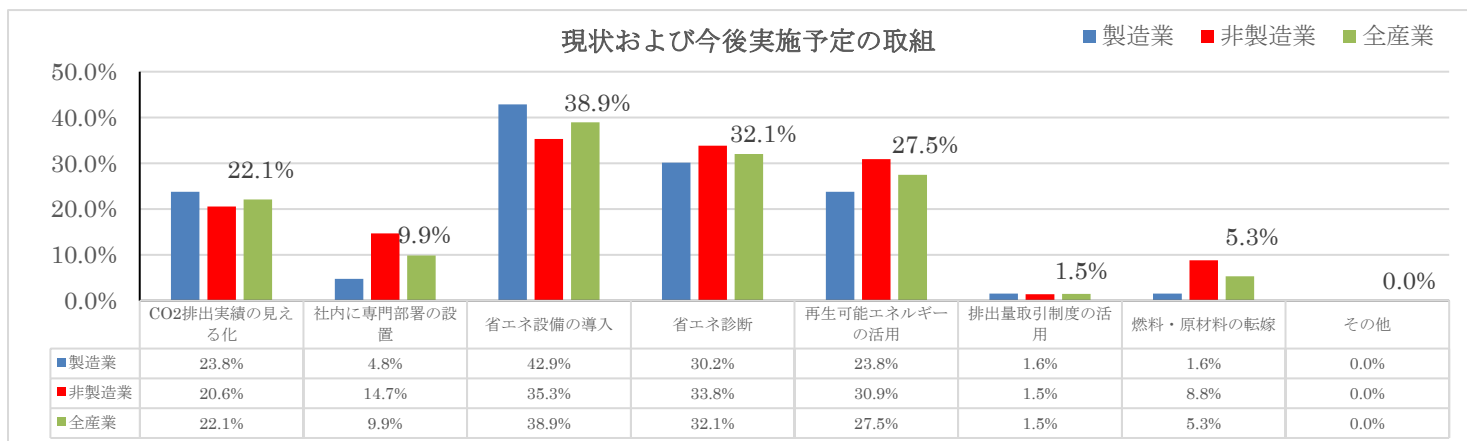


「その他、自由記述」

- ・表面上は取り組んでいないにあてはまるが、弊社は修理業務を通してCNに寄与している

### 2. 上記設問で「既に取り組んでいる」、「具体的な取組を検討中」と回答した方にお尋ねします。

(複数回答) 現状および今後実施予定の取組状況については、全産業では「省エネ設備の導入」(38.9%)が最も多く、次いで「省エネ診断」(32.1%)、「再生可能エネルギーの活用」(27.5%)、「CO2排出実績の見える化」(22.1%)の順となった。業種別では、製造業は、「省エネ設備の導入」(42.9%)が最も多く、次いで「省エネ診断」(30.2%)、「CO2排出実績の見える化」、「再生可能エネルギーの活用」各(23.8%)となった。非製造業は、「省エネ設備の導入」(35.3%)が最も多く、次いで「省エネ診断」(33.8%)、「再生可能エネルギーの活用」(30.9%)、「CO2排出実績の見える化」(20.6%)となった。



「その他、自由記述」

- ・ 植林
- ・ 事業所の ZEB 化
- ・ HV、PHEV、EV車への更新
- ・ 重油ボイラーの廃止

3. 上記設問で「既に取り組んでいる」、「具体的な取組を検討中」と回答した方にお尋ねします。

具体的な取組について（自由回答）

【組織整備】

- ・2021年10月に「カーボンニュートラルプロジェクト」を新設した
- ・SDGs委員会を組織し、来年度より施行
- ・親会社がサステナブル委員会を設置した

【再生可能エネルギーの導入等】

- ・太陽光パネルの設置
- ・バイオマス発電への参画
- ・燃料アンモニアバリューチェーンの構築
- ・水素によるエネルギーの利活用
- ・非化石証書購入、太陽光発電導入
- ・運営する主要ビルを全て来期中に再生可能エネルギー100%の電力供給を完了させる予定

【省エネ設備の導入】

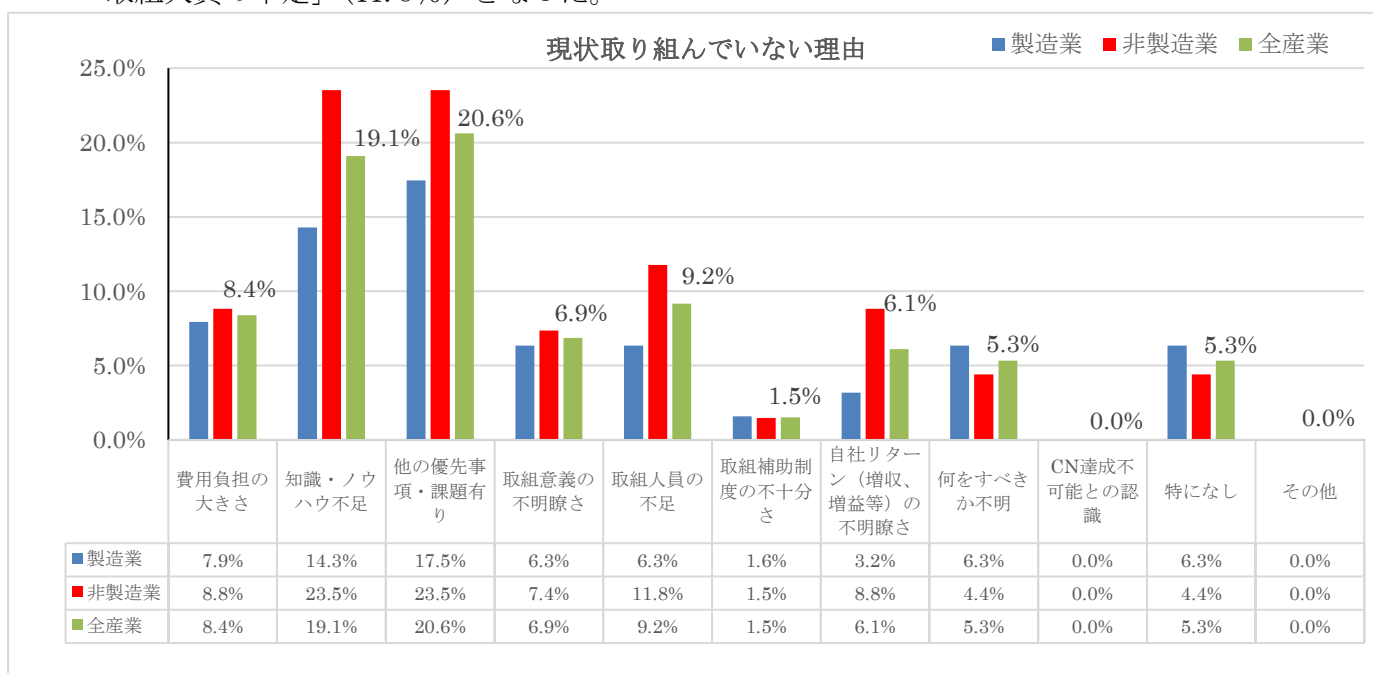
- ・EVバス車両の導入
- ・ボイラー設備、空調設備の更新改善
- ・設備資産のハイブリット化および電動化への代替

【事業戦略の立案】

- ・CN商品の研究開発
- ・未利用資源地域循環事業の確立
- ・CCS/CCUSの早期実用化と事業化に向けた取組
- ・事業所のZEB化に伴う、知見を活かしたお客様への技術提案
- ・デジタル化と連携したCN活動

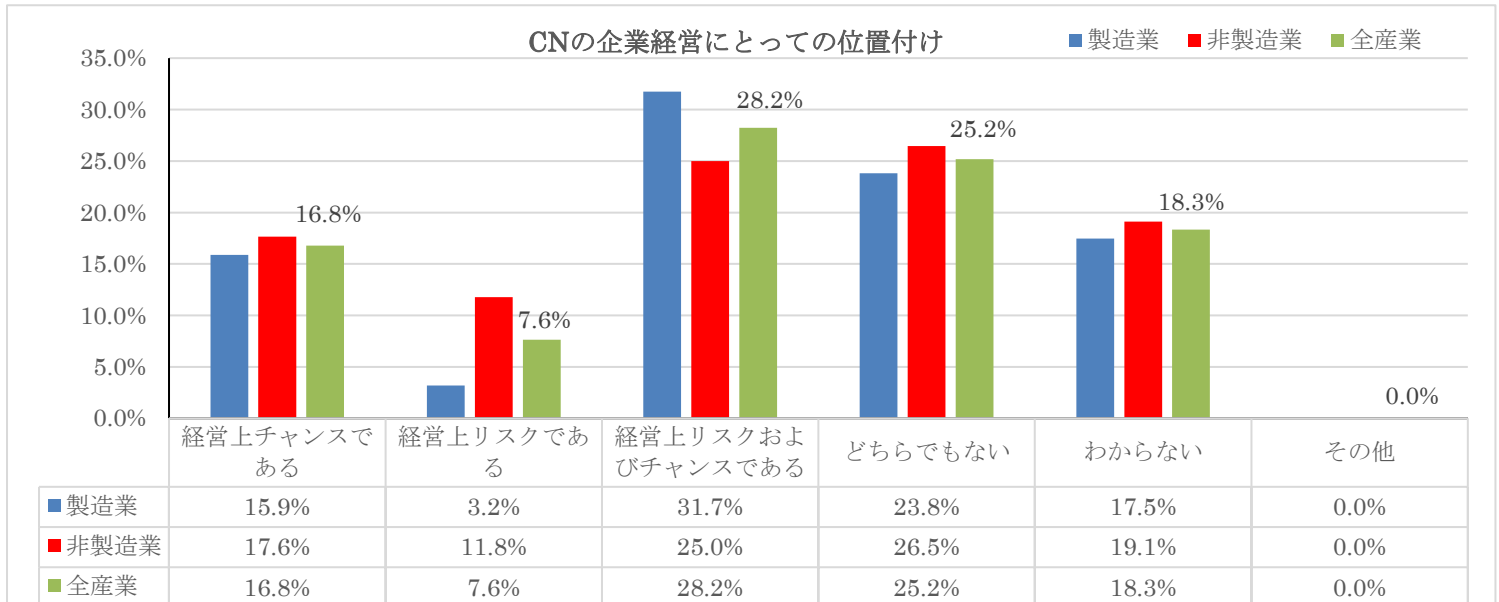
4. 上記設問で「取り組むかどうか検討中または今後検討予定」、「取り組んでいない」と回答した方にお尋ねします。

現状取り組んでいない理由については、全産業では「他の優先事項・課題有り」（20.6%）が最も多く、次いで「知識・ノウハウ不足」（19.1%）、「取組人員の不足」（9.2%）、「費用負担の大きさ」（8.4%）の順となった。業種別では、製造業は「他の優先事項・課題有り」（17.5%）が最も多く、次いで「知識・ノウハウ不足」（14.3%）、「費用負担の大きさ」（7.9%）の順となった。非製造業は、「他の優先事項・課題有り」「知識・ノウハウ不足」各（23.5%）が最も多く、次いで「取組人員の不足」（11.8%）となった。



## 5. CNの企業経営にとっての位置づけ

CNの企業経営にとっての位置づけについては、全産業では、「経営上リスクおよびチャンスである」(28.2%)が最も多く、次いで「どちらでもない」(25.2%)、「わからない」(18.3%)、「経営上チャンスである」(16.8%)、「経営上リスクである」(7.6%)の順となった。業種別では、製造業は「経営上リスクおよびチャンスである」(31.7%)が最も多く、次いで「どちらでもない」(23.8%)、「わからない」(17.5%)の順となった。非製造業は、「どちらでもない」(26.5%)が最も多く、次いで「経営上リスクおよびチャンスである」(25.0%)、「わからない」(19.1%)の順となった。



## 6. 上記設問で「経営上チャンスである」、「経営上リスクおよびチャンス」と回答した方にお尋ねします。

チャンスと考える理由について（自由回答）

### 【信用・企業価値の向上】

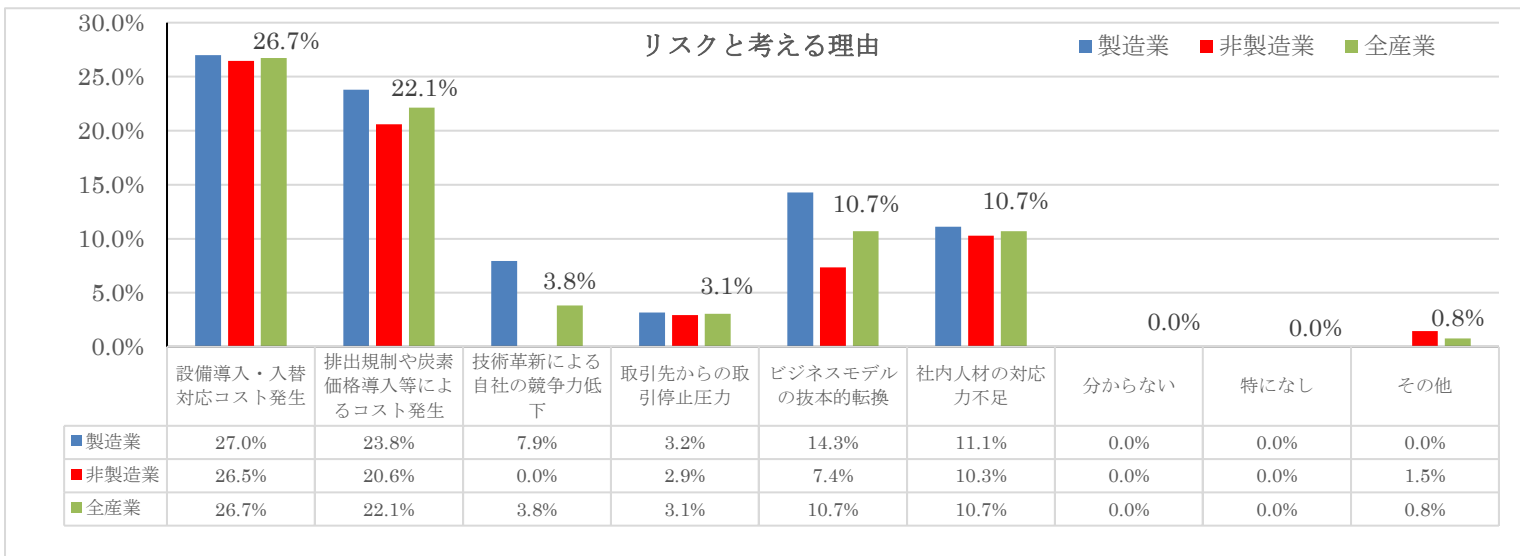
- ・社会的信頼が得られ企業価値向上に繋がる
- ・市場からの評価が上がり、他社との差別化に繋がる
- ・CNを積極的に経営課題として取り組まない企業は、取り残されるリスクがある
- ・省エネに対する従業員意識醸成のチャンスに成り得る

### 【収益機会の拡大】

- ・新技術・新事業の創出や新たなニーズにつながる可能性がある
- ・非価格競争化や適正利益化が期待される
- ・関連市場（特に自然エネルギー関連）が拡大する
- ・有効な商品開発が出来ればシェア拡大につながる
- ・環境経営の実践により社会的課題が解決でき、企業としても省エネ化によるコスト削減も期待できる
- ・導入することで弊社の資産価値も上昇し、顧客のCNへの取り組みに協力または支援に繋がる
- ・お客様に対する、技術提案に伴う受注機会の増加が期待できる
- ・ZEB等の環境配慮型の工場の需要が拡大するものと考えられる
- ・農業生産におけるCNの方策がある

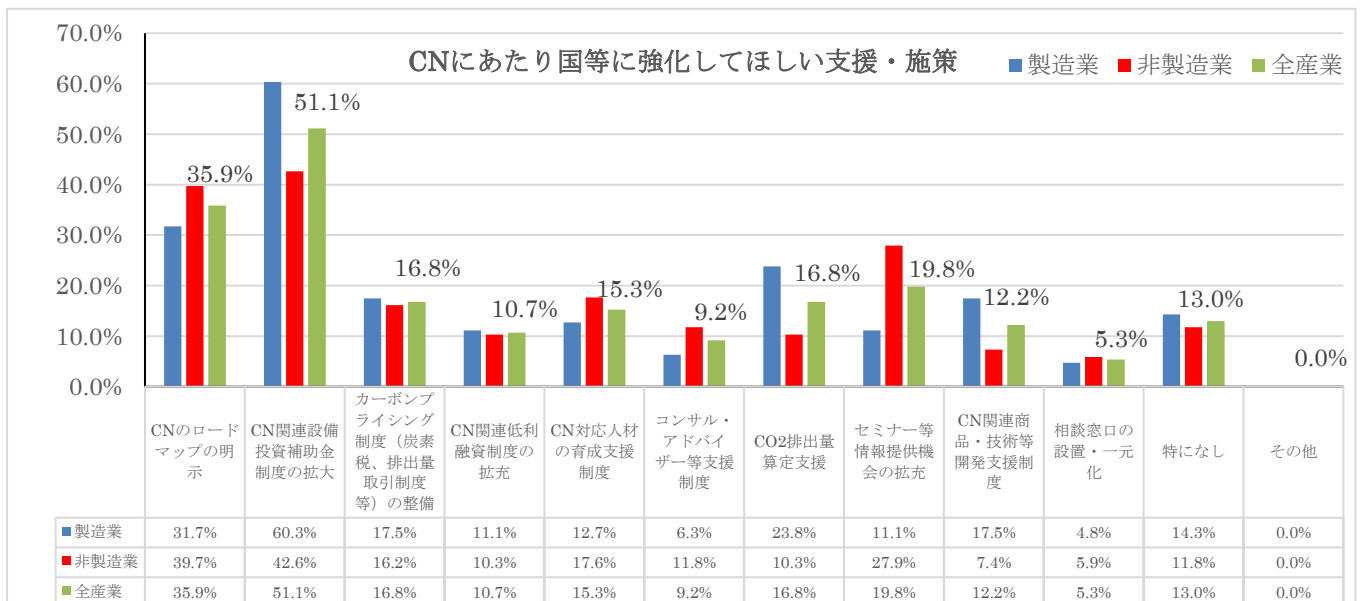
**7. 上記設問5で「経営上リスクである」、「経営上リスクおよびチャンス」と回答した方にお尋ねします。**

リスクと考えている理由については、全産業では、「設備導入・入替対応コスト発生」(26.7%)が最も多く、次いで「排出規制や炭素価格導入等によるコスト発生」(22.1%)、「ビジネスモデルの根本的転換」、「社内人材の対応力不足」(各10.7%)、「技術革新による自社の競争力低下」(3.8%)となった。業種別では、製造業は、「設備導入・入替対応コスト発生」(27.0%)が最も多く、次いで「排出規制や炭素価格導入等によるコスト発生」(23.8%)、「ビジネスモデルの根本的転換」(14.3%)、「社内人材の対応力不足」(11.1%)、「技術革新による自社の競争力低下」(7.9%)となった。非製造業では、「設備導入・入替対応コスト発生」(26.5%)が最も多く、次いで、「排出規制や炭素価格導入等によるコスト発生」(20.6%)、「社内人材の対応力不足」(10.3%)、「ビジネスモデルの根本的転換」(7.4%)となった。



**8. CNにあたり、国等に強化してほしい支援・施策について（複数回答）**

今後、国に強化して欲しい支援・施策については、全産業では、「CN関連設備投資補助金制度の拡大」(51.1%)が最も多く、次いで「CNのロードマップの明示」(35.9%)、「セミナー等情報提供機会の拡充」(19.8%)の順となった。業種別では、製造業は「CN関連設備投資補助金制度の拡大」(60.3%)、「CNのロードマップの明示」(31.7%)、「CO2排出量算定支援」(23.8%)の順となり、非製造業は「CN関連設備投資補助金制度の拡大」(42.6%)、「CNのロードマップの明示」(39.7%)、「セミナー等情報提供機会の拡充」(27.9%)の順となった。

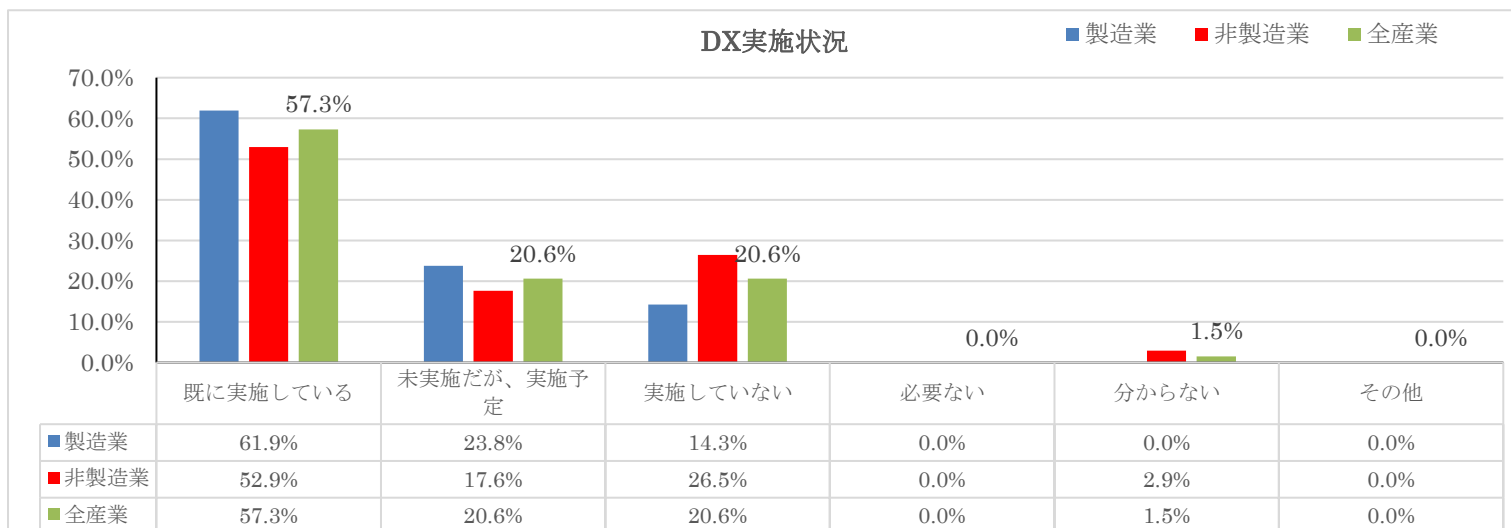




## VI. デジタル化・DX（以下「DX」）について

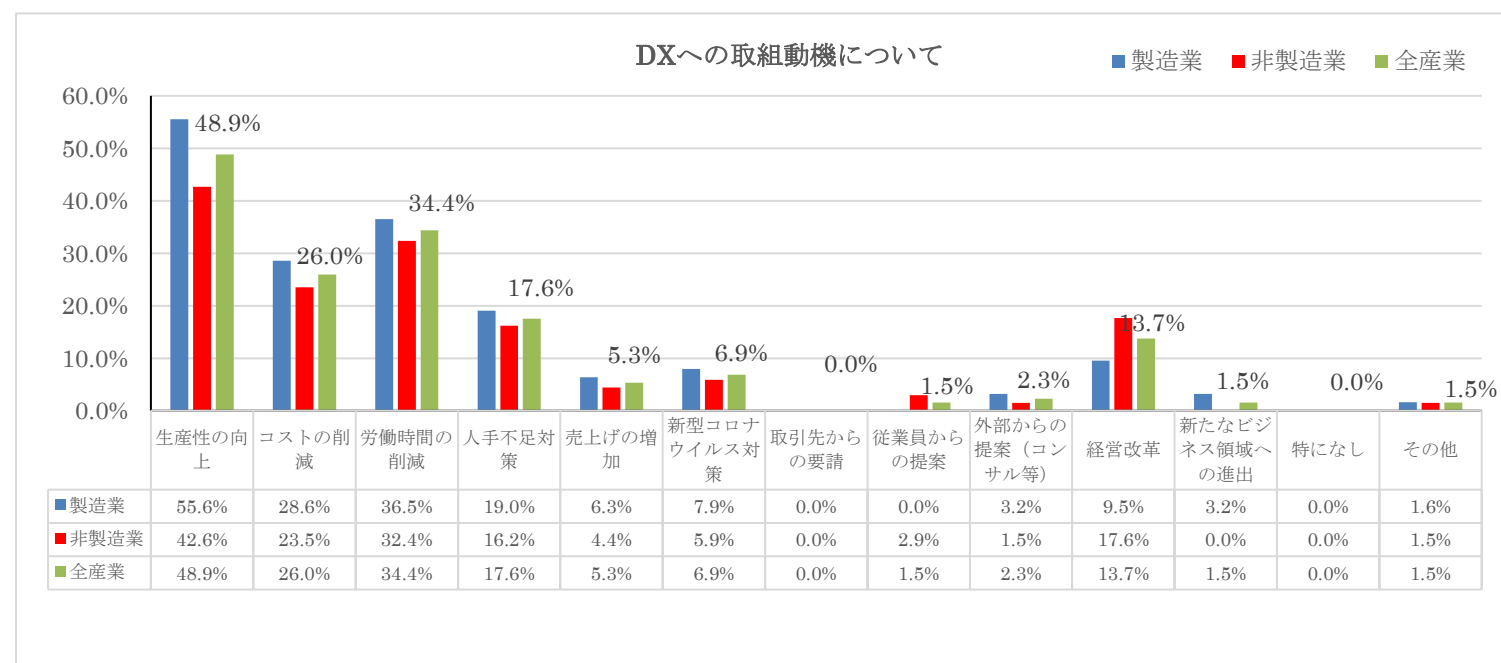
### 1. DXの実施状況について

DXの実施状況については、全産業では「既に実施している」(57.3%)が最も多く、次いで「未実施だが、実施予定」、「実施していない」(各20.6%)、の順となった。業種別では、製造業は「既に実施している」(61.9%)が最も多く、次いで「未実施だが、実施予定」(23.8%)、「実施していない」(14.3%)となり、非製造業は「既に実施している」(52.9%)が最も多く、次いで「実施していない」(26.5%)、「未実施だが、実施予定」(17.6%)となった。



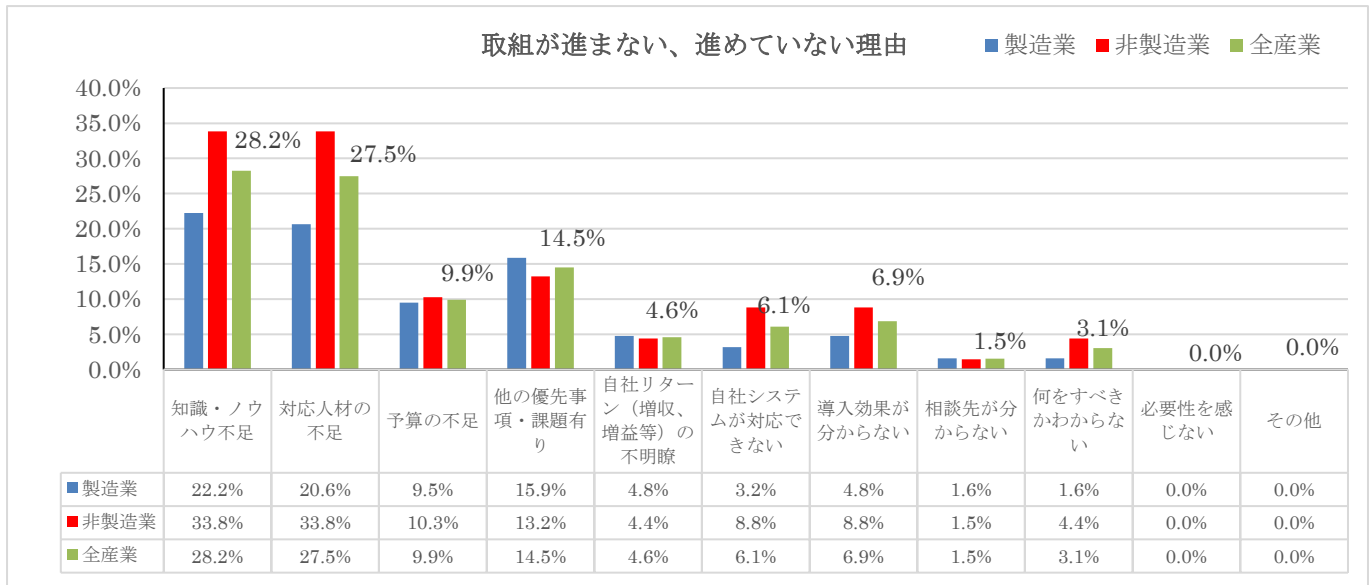
### 2. 上記設問で「既に実施している」と回答した方にお尋ねします。

DXへの取り組み動機については、全産業では、「生産性の向上」と回答した企業は(48.9%)と最も多く、次いで「労働時間の削減」(34.4%)、「コストの削減」(26.0%)、「人手不足対策」(17.6%)、「経営改革」(13.7%)の順となった。業種別では、製造業が「生産性の向上」(55.6%)、「労働時間の削減」(36.5%)、「コストの削減」(28.6%)の順となり、非製造業が「生産性の向上」(42.6%)、「労働時間の削減」(32.4%)、「コストの削減」(23.5%)の順となった。



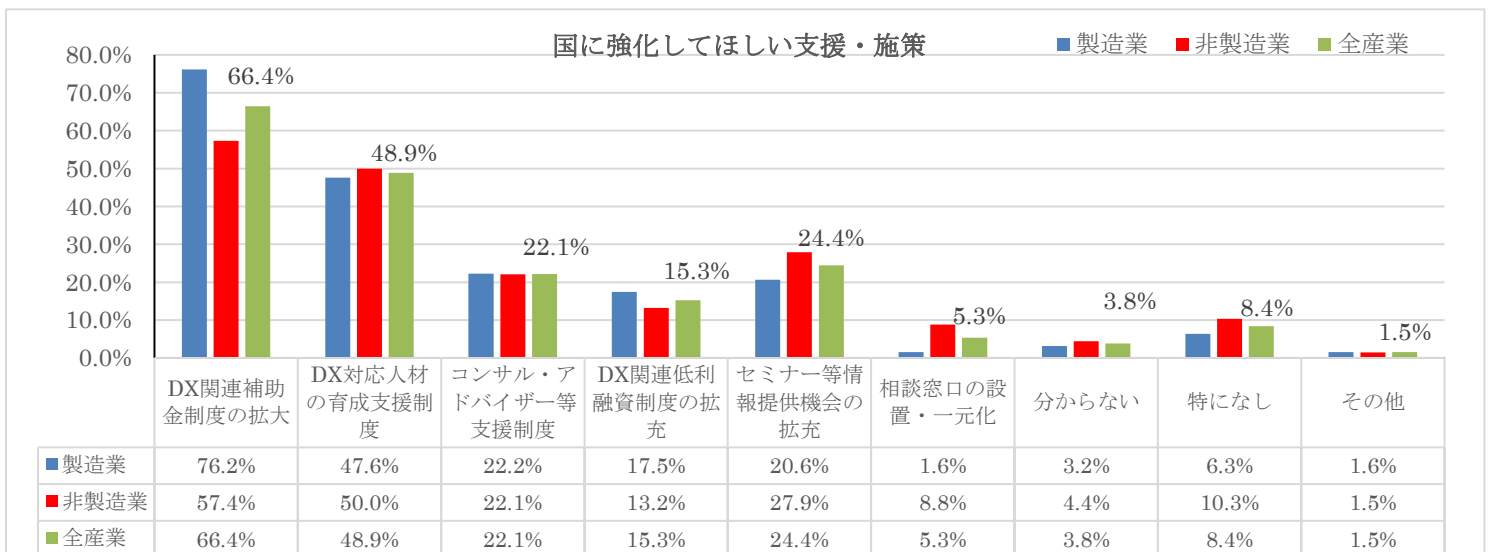
3. 上記設問1で「未実施だが、実施予定」、「実施していない」、「必要ない」、「わからない」、「その他」と回答した方にお尋ねします。

DXへの取り組みが進まない又は進めていない理由について、全産業では、「知識・ノウハウ不足」(28.2%)が最も多く、次いで「対応人材の不足」(27.5%)、「他の優先事項・課題有り」(14.5%)、「予算の不足」(9.9%)の順となった。業種別では、製造業は「知識・ノウハウ不足」(22.2%)が最も多く、「対応人材の不足」(20.6%)、「他の優先事項・課題有り」(15.9%)の順となり、非製造業は「知識・ノウハウ不足」、「対応人材の不足」(各33.8%)が最も多く、次いで「他の優先事項・課題有り」(13.2%)であった。



4. DXにあたり、国等に強化してほしい支援・施策について

DXにあたり、国等に強化してほしい支援・施策については、全産業では、「DX関連補助金制度の拡大」(66.4%)が最も多く、次いで「DX対応人材の育成支援制度」(48.9%)、「セミナー等情報提供機会の拡充」(24.4%)、「コンサル・アドバイザー等支援制度」(22.1%)の順となった。業種別では、製造業は「DX関連補助金制度の拡大」(76.2%)、「DX対応人材の育成支援制度」(47.6%)、「コンサル・アドバイザー等支援制度」(22.2%)の順となり、非製造業が「DX関連補助金制度の拡大」(57.4%)、「DX対応人材の育成支援制度」(50.0%)、「セミナー等情報提供機会の拡充」(27.9%)の順であった。



以上